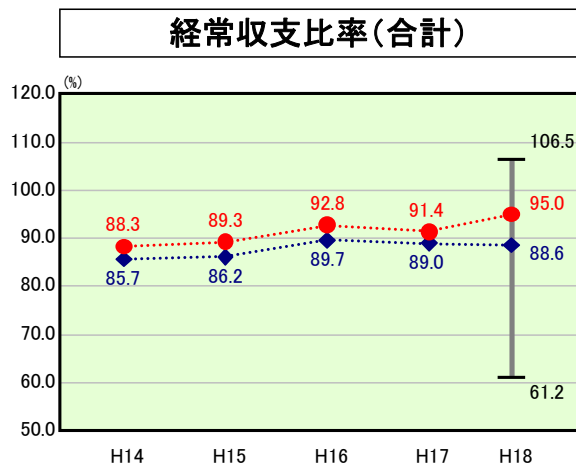


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

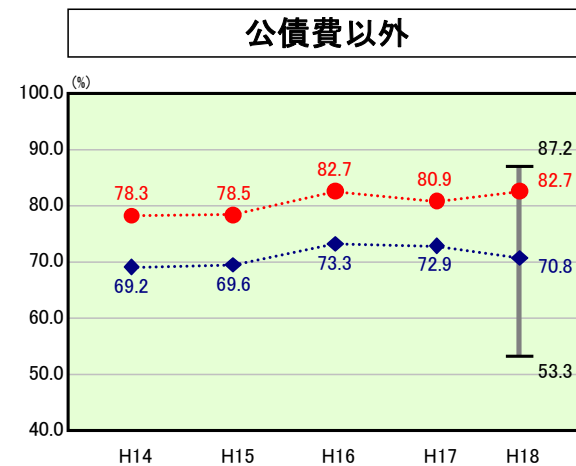
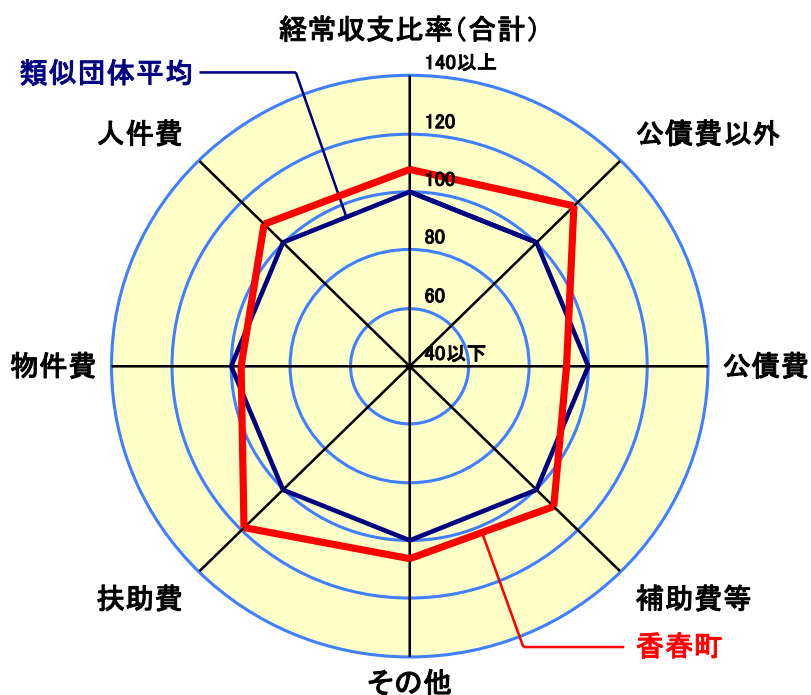
経常収支比率の分析



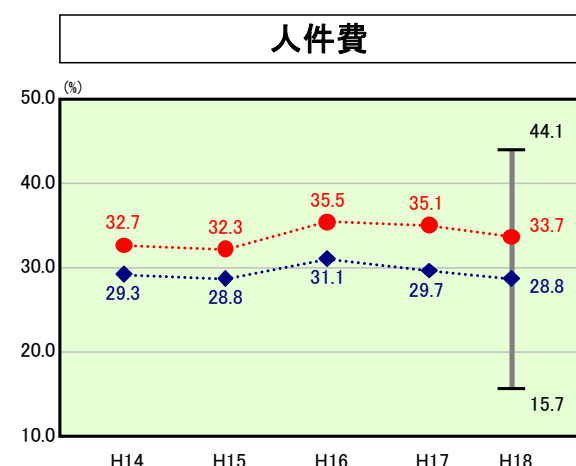
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	12,893人(H19.3.31現在)
面積	44.56 km ²
歳入総額	5,634,552千円
歳出総額	5,427,452千円
実質収支	207,100千円

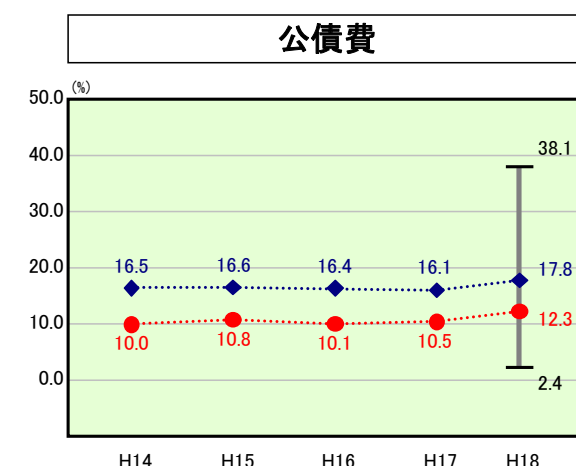
H18類似団体内順位 55/69
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



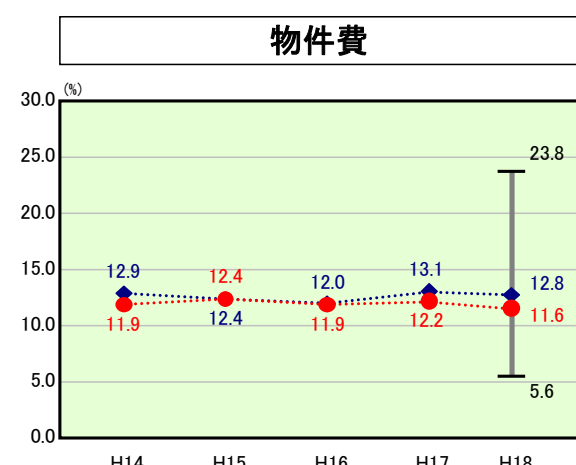
H18類似団体内順位 68/69
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



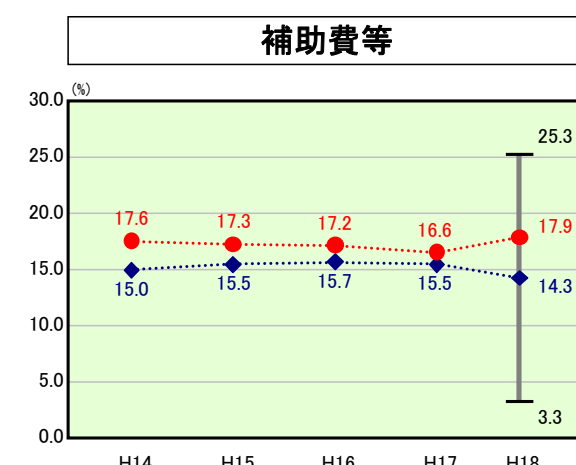
H18類似団体内順位 59/69
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



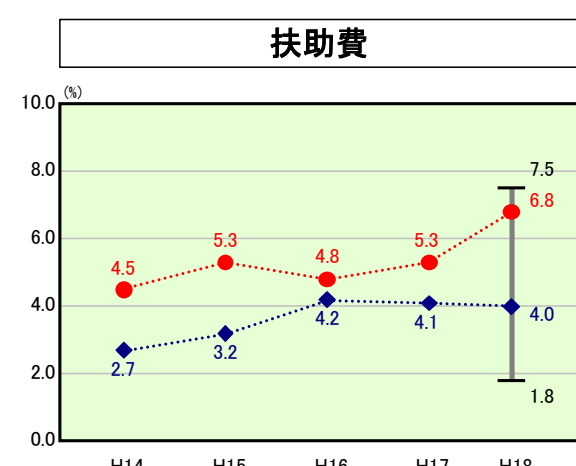
H18類似団体内順位 17/69
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



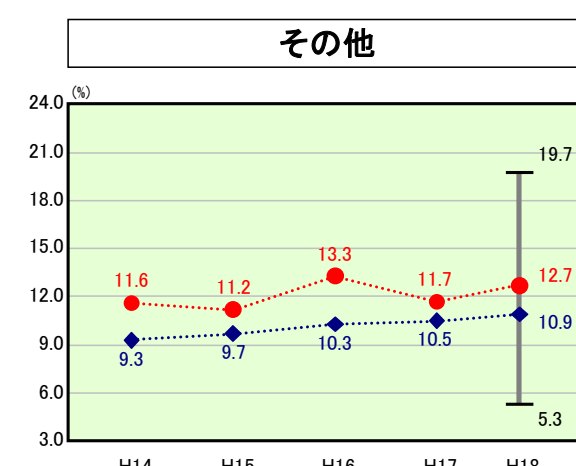
H18類似団体内順位 36/69
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 53/69
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 65/69
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 54/69
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
人件費の経常収支比率は33.7%で類似団体より4.9ポイント上回っています。この主な原因は、公立保育所運営事業、国土調査事業、住宅改良事業などの施策の展開に人員が必要なため職員数が類似団体に比べ多いためです。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図っているところです。なお、集中改革プランに基づき、平成17年度と比較して、平成21年度までに人件費10%削減(効果額約150百万円)を目標としています。財政の硬直化が予測を越えて進行しているため、更なる削減に向けて取り組んでいます。

■物件費
物件費の経常収支比率は11.6%で類似団体より1.2ポイント低く抑えられていますが、その決算額は賃金、旅費、交際費、需用費、備品購入費が類似団体より多くなっています。事務の効率化を通じ物件費のさらなる適正化を図ります。

■扶助費
扶助費の経常収支比率は6.8%で類似団体を2.8ポイント上回っています。障害者福祉、老人福祉、児童福祉それぞれの項目で類似団体を上回っている状況です。行政改革への取り組みを通じ住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、事務事業の効率化を図ります。

■公債費以外
公債費以外の経常収支比率は82.7%と類似団体を11.9ポイントも上回っています。今後は公債費が増加するため、行政改革や産業の振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図ります。

■公債費
公債費の経常収支比率は12.3%で類似団体より5.5ポイント低く抑えられています。この原因は、平成7年度から平成13年度の間に借り入れた地域総合整備事業債などを繰上償還したためですが、今後は公債費の増加が見込まれるため、公債費以外の経費削減や財源確保など適切な対応を図ります。

■補助費等
補助費等の経常収支比率は17.9%で類似団体を3.6ポイント上回っています。主な原因は一部事務組合への負担金が類似団体を上回っているため、これは一部事務組合で行っている事務事業の種類や数に大きく影響されます。

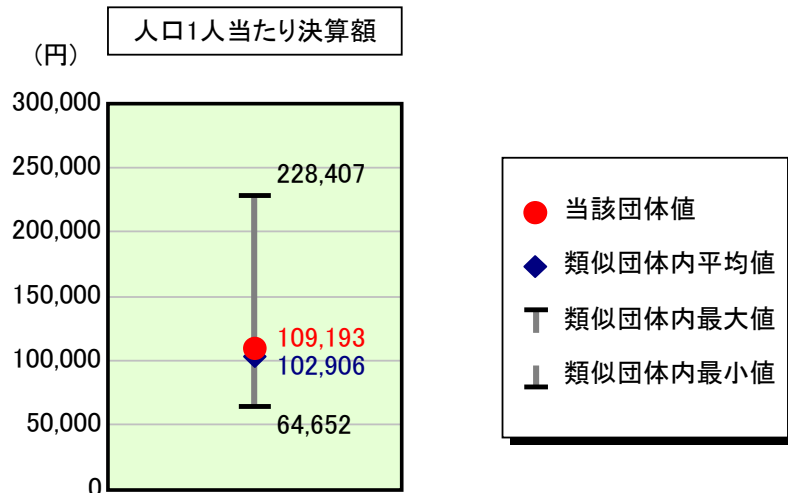
■その他
その他の経常収支比率は12.7%で類似団体を1.8ポイント上回っています。この主な原因は、繰出金が類似団体に比べ多いため、国民健康保険、老人保健、介護保険それぞれで類似団体を上回っています。特に介護保険事業繰出金決算額は類似団体に比べ約30%多い状況です。サービスの適正化を図るとともに、高齢化社会へ適切に対応します。

■普通建設事業費
過去5年間の人口1人当たり決算額は類似団体と比較して高いものの、平成18年度の人口1人当たり決算額は56,278円と類似団体より10,009円低くなっています。今後も事業の選別を行い、適切な投資に努めます。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



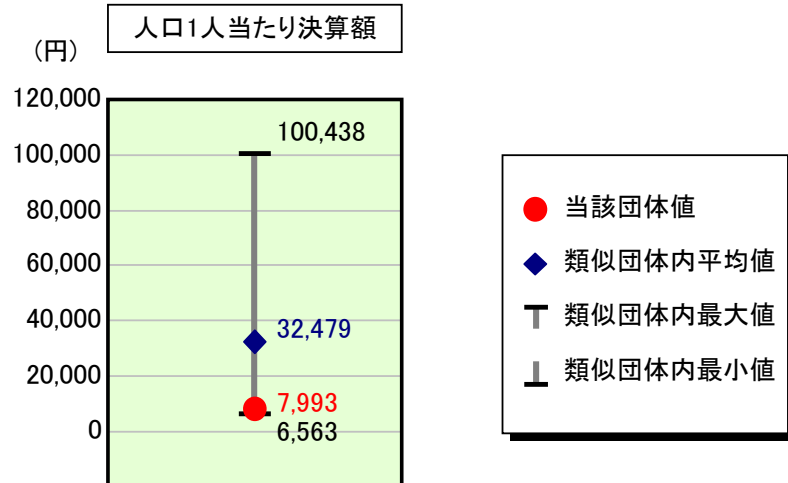
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,173,857	91,046	87,219	4.4
賃金(物件費)	114,842	8,907	6,080	46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	145,534	11,288	12,118	▲ 6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,962	1,859	3,306	▲ 43.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,088	4,893	1,876	160.8
▲退職金	▲ 113,452	▲ 8,800	▲ 8,092	8.7
合計	1,407,831	109,193	102,906	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.94	9.90	1.04
ラスパイレス指数	94.2	93.3	0.9

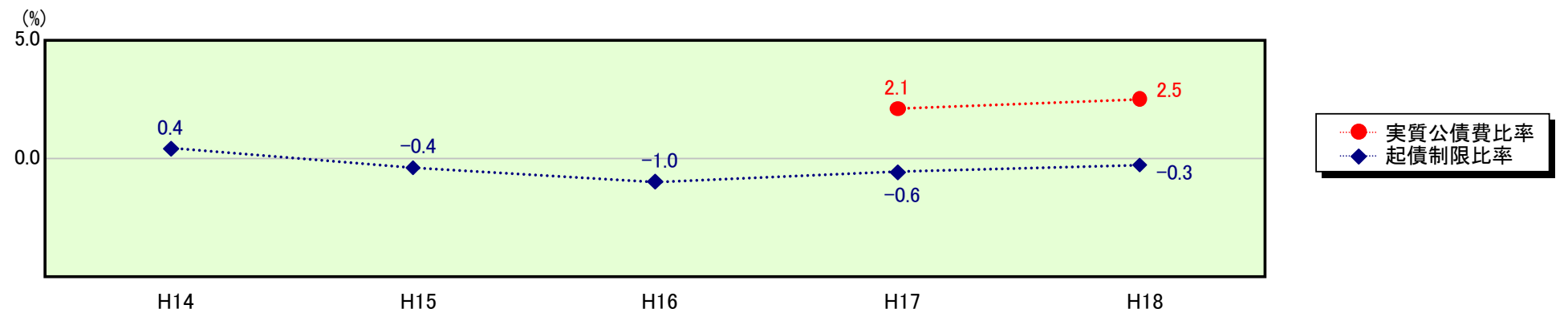
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

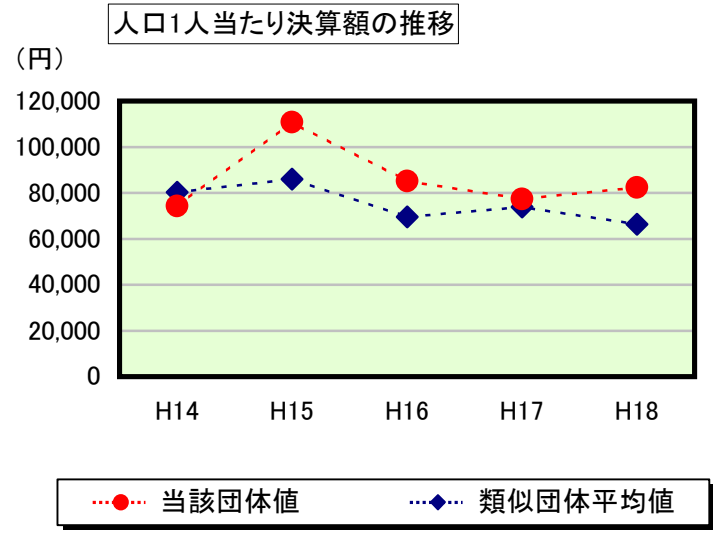
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	378,248	29,337	48,932	▲ 40.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,667	207	11,666	▲ 98.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	163,476	12,679	6,745	88.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,818	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 441,334	▲ 34,231	▲ 36,708	▲ 6.7
合計	103,057	7,993	32,479	▲ 75.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,002,674	74,344	▲ 43.4	80,237	▲ 7.8	▲ 35.6
うち単独分	654,577	48,534	▲ 45.6	48,673	▲ 8.6	▲ 37.0
H15	1,480,225	110,787	49.0	85,973	7.1	41.9
うち単独分	586,734	43,914	▲ 9.5	48,382	▲ 0.6	▲ 8.9
H16	1,127,472	85,189	▲ 23.1	69,542	▲ 19.1	▲ 4.0
うち単独分	577,333	43,622	▲ 0.7	39,366	▲ 18.6	17.9
H17	1,012,327	77,336	▲ 9.2	73,854	6.2	▲ 15.4
うち単独分	464,276	35,468	▲ 18.7	41,302	4.9	▲ 23.6
H18	1,061,977	82,368	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	484,289	37,562	5.9	36,581	▲ 11.4	17.3
過去5年間平均	1,136,935	86,005	▲ 4.0	75,179	▲ 4.8	0.8
うち単独分	553,442	41,820	▲ 13.7	42,861	▲ 6.9	▲ 6.8